

財政の役割について考える

第1回

齊藤 仁



はじめまして、和歌山大学経済学部で財政学を担当しています齊藤仁と申します。財政学は、公的部門（国、都道府県や市町村など）の行動が民間部門の家計や企業の経済行動にどのような変化をもたらすのか、さらには経済全体（マクロ経済）に対してどのような影響を与えるのかについて考える学問です。現在はコロナ禍と言われるように、通常の経済活動を行うのが難しいような状態です。その中で、感染症対策をどのように行うのかに加えて、休業補償をどうするのか、所得補償はどうするのかなど、政府が経済活動にかかわる機会が増えています。

この原稿執筆時点では、2020年度の国の予算においては第2次補正予算まで成立しており、国として一定の経済対策は実施しています。国の支出でみると、2020年度は当初予算で一般会計歳出がおよそ103兆円であったのが、年度開始以降に組まれた2回の補正後の予算ではおおよそ160兆円にまで一般会計歳出は増加しました。コロナ禍の前に組まれた予算から約6割増しの60兆円規模の経済対策となっています。

もちろん、さらなる経済対策を望む声は存在するでしょうし、分配の仕方などに課題なども存在するでしょう。

また、地方自治体も休業協力金などを出す地方自治体もあり、国だけでなく地方自治体も経済対策を行っています。これについても、自治体ごとに適用範囲やその規模が異なるなど課題も存在するでしょう。このようなときにどのように経済対策をするのかを提言したり、効果の有無について考えたりするのが経済学者・財政学者の役割の1つでしょう（日本経済学会は「新型コロナウイルス感染症に関する研究」サイトを開設しています）。また、災害や不況時などの非常時の経験をその後の社会・経済に生かしていくことも今後は必要になるでしょう。

実際に、ジョン・メイナード・ケインズというイギリスの経済学者は、1930年代に起こった世界大恐慌の危機をその時までの経済学では説明できないと考え、後にケインズ経済学と言われる理論の基礎を築きました。彼の考えについてはその後、批判的な意見も出され賛否を生みましたが、現在でも日本の大学の経済学に関する入門的な説明では、ケインズ経済学に基づく考え方が説明されることが多く、さらに不況時や好況時に政府が経済政策を行う根拠となる経済理論としても用いられています。

通常時は、とくに経済がうまくいっているときには、政府の経済政策について考える機会はありません。しかし、非常時には個人や企業だけでは対応することが難しいため、政府の役割を考える貴重な機会になると思われれます。そこで、本連載を通じて、ごく簡単にですが、財政の役割についてこれまで財政学などで言われているお話をできればと考えています。欲を言えば、それが本連載を読まれる読者の方の財政の役割を考えるきっかけになれば幸いです。

（和歌山大学経済学部 准教授 博士（応用経済学）

第121回 わだい浪切サロン オンライン版(Web会議システム「Zoom」使用)

和歌山大学・岸和田市地域連携事業

「2020年アメリカ大統領選挙とその歴史的背景」

Web会議システム「Zoom」による講演！
参加費無料・事前登録必要

話題提供者 **藤木 剛康** 氏 和歌山大学 経済学部 准教授

日時 **11月18日** 水 19:00
20:30

事前申込み制になっています。登録フォームにてご登録いただいた後、受講方法をメールなどでお知らせいたします。QRコード及び下記アドレスよりご登録ください。

登録アドレス：<https://forms.gle/2D4HdmwwHbUm46RL6>



お問合せ先 ▶▶▶ 和歌山大学岸和田サテライト 〒596-0014 岸和田市港緑町1-1 南海浪切ホール2階
電話/FAX: 072-433-0875